

令和3年度第2回八ヶ岳定住自立圏共生ビジョン懇談会

議事録

開催日：令和4年3月18日（金）

開催場所：北杜市役所長坂総合支所 書面会議

出席者：委員18名（利根川昇会長、和田正生副会長、小林昭治委員、石川高明委員、飯田久美子委員、名取あゆみ委員、田口夕季委員、小澤建二委員、小林俊一委員、時田源夫委員、中山貴之委員、三井悦子委員、今井田紀子委員、細川強委員、小平雅彦委員、藤原真史委員、雨宮伊織委員、牛山徳康委員）

欠席者：委員2名（名取孝三委員、白倉繁委員）

傍聴人：なし

1 議事録署名人選出

事務局：北杜市審議会等の会議の公開に関する要綱第9条の規定により、議事録署名人2名を選出いたします。選出方法は委員名簿の順でお願いしておりますので、今回は田口夕季委員と小澤建二委員にお願いします。

2 議事

(1) 八ヶ岳定住自立圏共生ビジョンの変更について

賛成18名 反対0名

議案第1号について、過半数の賛成をもって承認されました。

<委員からの意見>

委員：住民の方はこの取扱いをどの程度理解しているのでしょうか。意見としては、わかりやすく広報とか公式ホームページで報告して、住民全体で取り組むことが必要と考えています。

委員：3市町村が協業する事業が減っているように感じます。一方で、似たような事業を単費で行っているようにも見受けられます。3市町村の行政の担当者様はよく連絡を取り合って、共生ビジョンの趣旨に沿って事業を行ってください。

委員：昨年8月の懇談会の際に感じたことを素直に書かせていただきます。各市町村、各分野で活躍されている方々が集まっているにもかかわらず、話し合う時間がほとんどなく、ほぼ資料の説明、質疑応答で終わってしまうという内容が残念でなり

ませんでした。各分野のグループディスカッションなど建設的な会になることを期待しています。議長が話を発展させずにすぐ終わらせてしまう様子に悲しさも感じました。八ヶ岳定住自立圏を盛り上げていくためには、こうしたところでの3市町村同士の交流が不可欠だと思います。子育て分野に関しては、コロナ禍でまだ行き来は難しいとしても、各子育て施設が毎月発行しているお便りを相互に受け取り、スタッフ間での共有や利用者親子への情報提供に役立てられたらいいのではないかと考えています。小さな交流が将来の発展的な交流につながっていくはずです。

委員：共生ビジョン8ページ圏域の目標人口、原村の現在の人口は8,000人を超えています。目標人口7,020人というのはどういうことでしょうか。減少が目標なのでしょうか。17ページ子育て支援施設相互利用事業、原村では子ども子育て支援センターの建設が予定されていますが、この大きな事業を控えていながら予算19,000円の増加しかないというところに大きな疑問を感じます。31ページ、36～37ページほか、子ども文化に関する予算が全体的にことごとく減少しています。八ヶ岳定住自立圏の将来を思うと再度検討をお願いしたい内容です。

委員：新型コロナウイルス感染症により、働き方の改革が進み、地方移住が増える傾向がみられるとの報道があります。この機会を新たな地方創生の展開に生かしていただきたいと思います。

委員：全体にコロナの状況を踏まえた変更となっています。移住定住相談対策推進事業のように、コロナ禍であるからこそ組織の見直しや新事業費の計上などが盛り込まれており、納得できるものとなっています。

委員：観光振興の推進に入ると思うが、北杜市、富士見町、原村に温泉施設があるが、特に北杜市の利用料が上がり利用しなくなりました。3市町村が同じ低料金で利用できるよう検討してください。

委員：八ヶ岳定住自立圏共生ビジョン懇談会が開催されず残念です。3市町村が力を合わせて安心かつ快適に暮らせる地域となり、人口増加となることを願います。しっかりと現状を把握し、対策を考えられたらと思います。

委員：富士見町スポーツ推進委員の委託を受けその活動も行っております。事業内容⑨-4、5等の設備の活用拡大も含め、スポーツに関連し、3市町村一体でのスポーツ推進委員での取り組みを検討できないかと思いました。事業内容②-1、2及び③-1、2にも関連があるかと思います。まず、3市町村のスポーツ推進委員合

同の意見交換会を企画し、本会のビジョンを理解したうえで何らかの活動の提案ができるのではないかと考えます。私案ですが、下記プログラム等も考えられ、本会の趣旨にも沿うかと思えます。・幼児、子ども向け軽スポーツ体験会・成年対象の3市町村合同スポーツ大会（ビーチ、ソフトバレー大会等）・中高年対象のストレッチ、ウォーキング体験会・富士見高原リゾート等の芝生グラウンドを利用した球技体験会（ミニラグビーなど）

委員：各自治体関係機関との連携を充実強化し、定住自立圏事業の周知を図り、事業の効果的に推進していただきたいです。

委員：3市町村の連携を強化して、ウィズコロナの動向を見据えながら着実な事業実施を期待します。なお、ビジョンの変更に異論はございませんが、主たる変更点である事業費の増減について、一部の事業では増減の理由の説明というよりは事業内容の説明に止まっている点、「コロナの状況を踏まえ」が多用されていますがどのように踏まえたかが説明からは十分に読み取れない事業が散見される点が気になりました。書面会議ゆえ、やむを得ない面もありますが、次回以降も書面会議となる場合、議事説明資料ではこうした点に留意いただけますと幸いです。

事務局：委員の皆様から貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。定住自立圏の推進に係る取組とその効果につきましては、今後、国の財政措置の考え方を踏まえつつ、3市町村が連携した事業及び圏域住民への普及啓発を行っていくことが重要となっています。

定住自立圏の推進にあたり、短期的視点で改善、工夫していかなければならない点としましては、3市町村の事務局及び事業担当課同士の意見交換の場を設け、事業の進捗管理やKPIの検証を行うとともに、今回、委員の皆様からいただいた御提案を踏まえたビジョンの見直しを行い、新たな取組が展開できるよう、連携の強化と圏域の一体感の醸成を図ってまいります。

一方で、中長期的視点で圏域住民の定住自立圏の取組や存在について普及啓発していかなければならない点としましては、例えば圏域住民が定住自立圏における生活機能の強化や人口流出を食い止めるためにどういった意識を抱いているかを把握するためのニーズ調査を行い、今後の施策検討の基礎資料として活用し、圏域住民へ浸透を深めていくことが重要であると考えております。

また、3市町村長の首長会議も年1回程度開催し、その協議の場において、連携事業の提言があれば、適宜対応してまいりたいと考えておりますので、御理解と御

協力をお願い申し上げます。

なお、ほとんどが御意見でしたけれども、いくつか御質問がありましたので、お答えいたします。

まず、共生ビジョン8ページの圏域の目標人口についてであります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年以降は70%以上の市区町村が2015年に比べ20%以上総人口が減少するとしています。3市町村はこれを考慮し、これからの20年間の総人口は、増加よりも例えば若い世代が都市部への流出により人口減少が進むことを予測のうえ、2040年の目標人口を設定しております。つまり、3市町村の総人口のトレンドは、生活機能の強化を図り人口流出を食い止める対策に取り組むことにより、今後数年は緩やかな増減で推移するものの、2030年をピークに人口減少が急激に進むことを予測していることになります。

ただし、共生ビジョンの将来人口推計は、2015年国勢調査をベースにしておりますので、2020年国勢調査をベースにした圏域の人口推計をきちんと検証していかなければならないと考えております。

次に、共生ビジョン17ページの子育て支援施設相互利用事業の原村の事業費についてであります。共生ビジョン策定時のR4事業費1,131千円に対し、今回のR4事業費1,150千円を比較した額が19,000円の増額に留まっているとの御指摘ですが、子ども子育て支援センターの建設費は、地方創生拠点整備交付金を活用する関係もあり、ここで交付金の内示が通知され令和3年度補正予算で計上しました。よって、その建設費は今後、共生ビジョン事業費更新時に修正することになると考えております。

引き続き、委員の皆様との御協力のもとでやっていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。